

2023年7～9月期の大阪府内中小企業景況
3期連続で改善するも、先行きに減速感

調査結果の概要

1. 「販売数量DI」(18.9)は10期連続で改善した。また、「販売価格DI」(33.7)は2期ぶりに改善、「収益DI」(▲2.9)は3期連続の改善となった(P.2～P.4)。
2. 「総合業況判断DI」は 9.2 で、前期比 3.3 ポイント上昇し3期連続の改善となった。ただし、前期調査時点での今期DIの予想(11.7)には及ばず、小幅な改善にとどまっている(P.5)。
3. 「資金繰りDI」は前期比0.1ポイント改善の▲8.2である。同DIの改善は3期連続となるものの、改善幅は極めて小さく、ほぼ横ばいで推移している(P.6)。
4. 来期(10～12月期)の業況を予想する「総合業況見通しDI」は 10.1 で、今期実績を 0.9 ポイント上回る見通しである。来期も改善を維持する見込みであるが、上昇幅は縮小し、これまでの改善ペースが減速する予想となっている(P.8)。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は、前期比 0.7 ポイント減少の 17.5%である。同割合の減少は 2022 年 4～6 月期以来5期ぶりである(P.8)。

<補足調査>

1. 3年連続となる最低賃金引き上げに対する評価は、「引き上げて当然」とする企業が 22.4%、「やむを得ない」が 66.7%であった。これらを合わせた 89.1%、およそ 9 割の企業が賃上げに対する理解を示している(P.9)。
2. 現状における賃上げの余力は、「まだかなりある」とした企業は 7.7%、「少しある」が 47.6%で、合わせて 55.3%と半数超の企業が「余力あり」とした(P.9)。
3. 賃金の引き上げについては、「最低賃金までは引き上げる」とした企業が 42.8%、「最低賃金を超えて引き上げる」が 10.7%、これに「今の賃金が最低賃金を超えているが、賃上げを行う」とした 6.4%を合わせて、59.9%の企業が賃上げを行うとしている(P.10)。

調査方法等

- 調査時点：2023年9月上旬
- 調査対象：大阪シティ信用金庫
取引先企業(大阪府内)
- 調査方法：聞き取り法
- 依頼先数：1,400企業(無作為抽出)
- 有効回答数：1,372企業
- 有効回答率：98.0%

有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300～999万円	374社	27.3%
1000～2999	716	52.1
3000～4999	56	4.1
5000～9999	33	2.4
1億円以上	1	0.1
個人企業	192	14.0
合計	1,372	100.0

従業者	実数	構成比
5人未満	490社	35.7%
5～9人	368	26.8
10～19人	273	19.9
20～49人	170	12.4
50～99人	53	3.9
100～299人	12	0.9
300人以上	6	0.4
合計	1,372	100.0

※本調査は、各質問項目について前期(前3カ月間)と比較した判断のうち、「増加」(好転)から減少(悪化)を差し引いた値(DI)により、景況の動きを見ている。

※各DIは、季節要因による変動を考慮した季節変動調整値である。

業種	実数	構成比	
製造業	食料品	28社	2.0%
	繊維品	17	1.2
	木材・木製品	21	1.5
	パルプ・紙・紙加工品	16	1.2
	出版・印刷・同関連	49	3.6
	化学・医薬品・油脂	7	0.5
	プラスチック製品	61	4.5
	ゴム製品	13	0.9
	窯業・土石製品	2	0.1
	鉄鋼業	8	0.6
	非鉄金属	9	0.7
	金属製品	150	10.9
	一般機械器具	36	2.6
	電気機械器具	13	0.9
	輸送用機械器具	9	0.7
	精密機械器具	8	0.6
その他	29	2.1	
小計	(476)	(34.6)	
卸売業	繊維品	26	1.9
	鉱物・金属材料	11	0.8
	食料品	32	2.3
	医薬品・化粧品	14	1.0
	建築材料	15	1.1
	機械器具	22	1.6
その他	31	2.3	
小計	(151)	(11.0)	
小売業	153	11.2	
建設業	237	17.3	
運輸・通信業	118	8.6	
サービス業	237	17.3	
合計	1,372	100.0	

(注)小売業には「飲食店」、サービス業には「不動産業」を含みます。

I. 今期景況の実績

1. 販売数量

今期(2023年7~9月期)の「販売数量DI」は、前期(4~6月期)に比べ2.9ポイント上昇の18.9である(第1表-1、第1図)。同DIの改善はこれで10期連続となる。

業種別にみると、前期比は製造業(0.9ポイント減)を除く業種で軒並み改善している(第1表-2)。

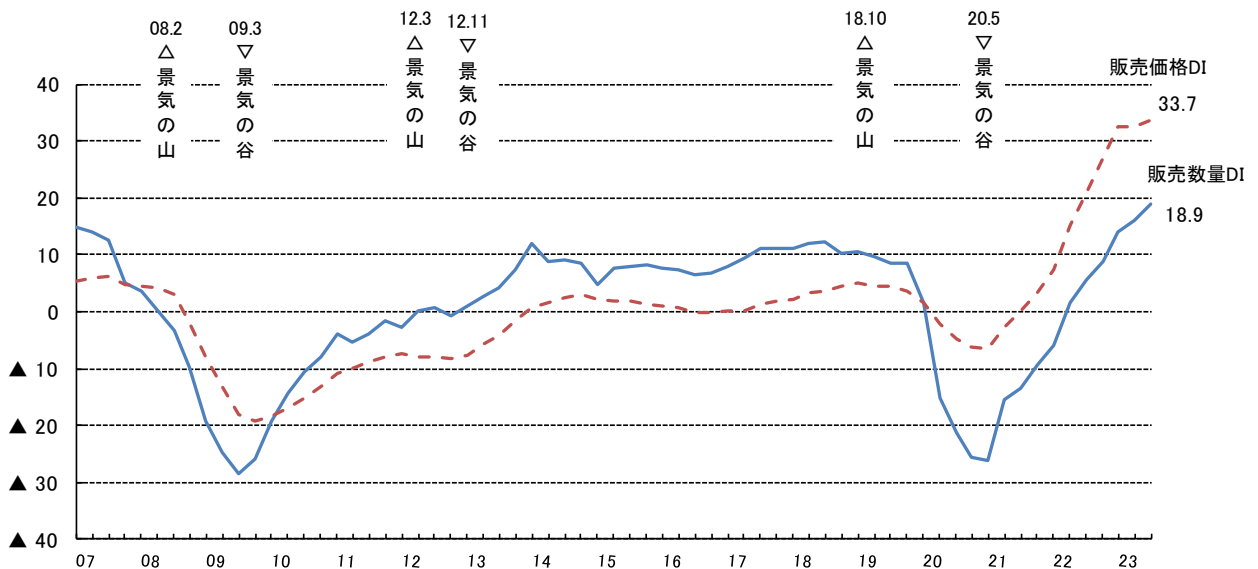
第1表-1 販売数量DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2020年	7~9月	▲21.3	▲6.2	▲29.9
	10~12月	▲25.7	▲4.4	▲34.3
	1~3月	▲26.1	▲0.4	▲27.6
2021年	4~6月	▲15.5	10.6	▲0.4
	7~9月	▲13.4	2.1	7.9
	10~12月	▲9.5	3.9	16.2
2022年	1~3月	▲6.0	3.5	20.1
	4~6月	1.5	7.5	17.0
	7~9月	5.6	4.1	19.0
2023年	1~3月	14.0	5.3	20.0
	4~6月	16.0	2.0	14.5
	7~9月	18.9	2.9	13.3

第1表-2 業種別販売数量DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		11.9	▲0.9	4.7
卸売業		19.2	4.4	13.1
小売業		20.9	7.3	21.9
建設業		29.0	5.8	19.7
運輸・通信業		27.6	5.2	25.8
サービス業		18.4	2.7	14.9
全体		18.9	2.9	13.3

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



2. 販売価格

今期(2023年7～9月期)の「販売価格DI」は、前期(4～6月期)に比べ1.3ポイント上昇の33.7である(第2表-1、前掲第1図)。前期の横ばいから、再び上昇の動きを示しており、改善傾向は維持された。原材料価格や燃料費の高止まりを背景に、中小企業においても価格転嫁の動きが広がってきているようである。

業種別にみると、前期比は製造業(0.6ポイント減)のみわずかに悪化したものの、その他の業種では改善がみられた(第2表-2)。

第2表-1 販売価格DIの推移

項目 時期	当期DI	前期比	前年 同期比
2020年7～9月	▲ 4.8	▲ 2.5	▲ 9.3
10～12月	▲ 6.1	▲ 1.3	▲ 9.6
2021年1～3月	▲ 6.5	▲ 0.4	▲ 8.1
4～6月	▲ 2.7	3.8	▲ 0.4
7～9月	0.2	2.9	5.0
10～12月	3.2	3.0	9.3
2022年1～3月	7.4	4.2	13.9
4～6月	15.3	7.9	18.0
7～9月	21.0	5.7	20.8
10～12月	27.0	6.0	23.8
2023年1～3月	32.4	5.4	25.0
4～6月	32.4	0	17.1
7～9月	33.7	1.3	12.7

第2表-2 業種別 販売価格DIの状況

項目 業種	今期DI	前期比	前年 同期比
製造業	34.2	▲ 0.6	11.3
卸売業	42.1	2.6	15.7
小売業	31.4	1.7	16.8
建設業	34.7	0.5	9.4
運輸・通信業	27.9	4.5	14.3
サービス業	28.4	3.3	12.9
全体	33.7	1.3	12.7

3. 収益

今期(2023年7～9月期)の「収益DI」は▲2.9で、前期(4～6月期)に比べ3.4ポイント改善した(第3表-1、第2図)。同DIが改善するのは3期連続である。コストの上昇などが下押し要因となり、同DIの回復ペースは緩慢であったが、ようやくプラス転換をうかがう水準となった。

業種別にみると、前期比はすべての業種で改善している(第3表-2)。

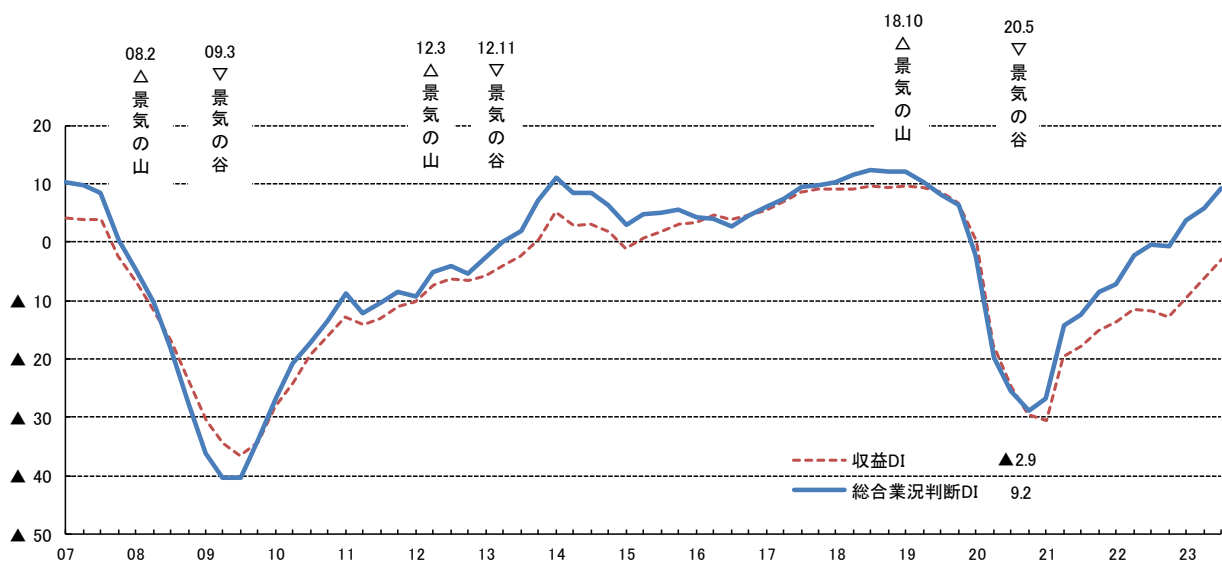
第3表-1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比	
2020年	7～9月	▲24.9	▲ 7.3	▲33.4	
	10～12月	▲29.6	▲ 4.7	▲36.4	
	2021年	1～3月	▲30.7	▲ 0.4	▲30.9
2021年	4～6月	▲19.7	11.0	▲ 2.1	
	7～9月	▲17.8	1.9	7.1	
	10～12月	▲15.2	2.6	14.4	
2022年	1～3月	▲13.6	1.6	17.1	
	4～6月	▲11.6	2.0	8.1	
	7～9月	▲11.7	▲ 0.1	6.1	
2022年	10～12月	▲12.7	▲ 1.0	2.5	
	2023年	1～3月	▲ 9.5	3.2	4.1
	4～6月	▲ 6.3	3.2	5.3	
7～9月	▲ 2.9	3.4	8.8		

第3表-2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲ 8.9	2.3	5.9
卸売業		▲ 7.5	3.2	4.1
小売業		▲10.8	6.9	6.0
	建設業	7.0	4.2	15.1
運輸・通信業		▲ 4.5	8.5	22.5
サービス業		7.8	1.3	7.6
全体		▲ 2.9	3.4	8.8

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



4. 総合業況判断

中小企業の総合的な今期実績を示す「総合業況判断DI」は9.2である。前期(4～6月期)に比べ3.3ポイントの上昇で、3期連続の改善となった(第4表-1、前掲第2図)。ただし、前期調査時点での今期DIの予想(11.7)には及ばず、小幅な改善にとどまった。経済の正常化とともに中小企業の景況感は上向いているものの、一方で人手不足等が改善の足かせとなっているようだ。

業種別にみると、前期比はすべての業種で改善した(第4表-2、第3図)。

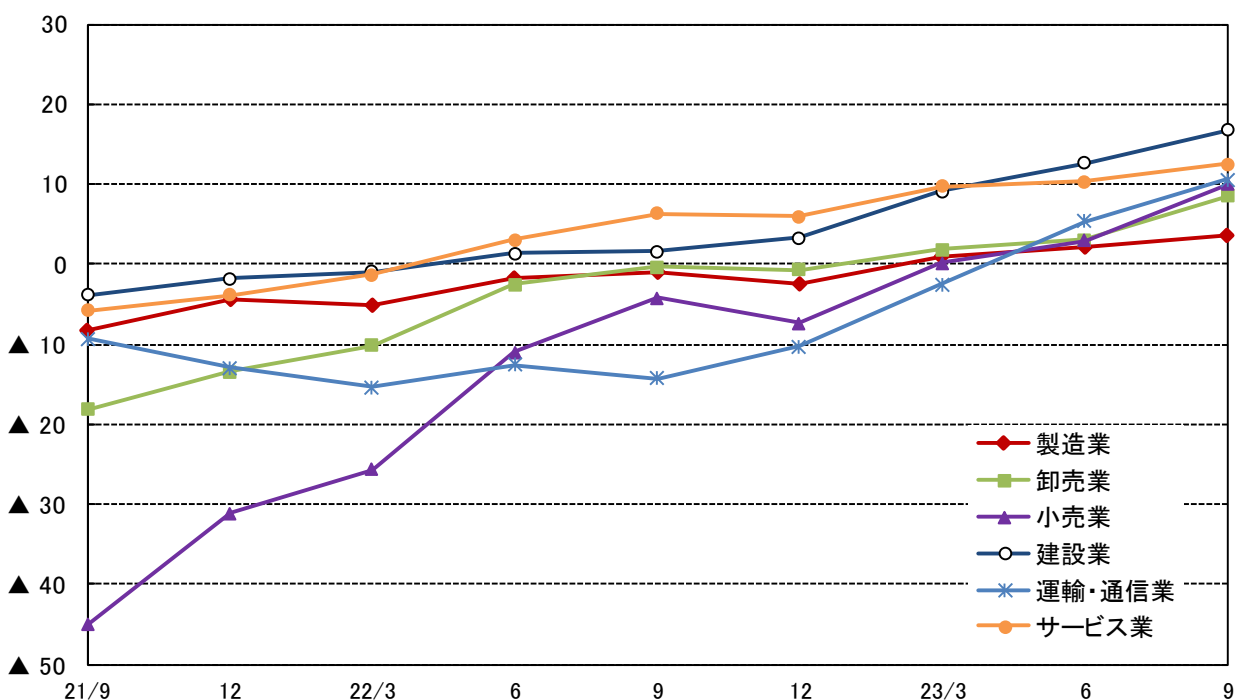
第4表-1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2020年	7～9月	▲25.6	▲5.9	▲33.9
	10～12月	▲29.0	▲3.4	▲35.4
2021年	1～3月	▲26.7	2.3	▲24.4
	4～6月	▲14.3	12.4	5.4
	7～9月	▲12.4	1.9	13.2
2022年	10～12月	▲8.5	3.9	20.5
	1～3月	▲7.3	1.2	19.4
	4～6月	▲2.2	5.1	12.1
2023年	7～9月	▲0.4	1.8	12.0
	10～12月	▲0.8	▲0.4	7.7
	1～3月	3.8	4.6	11.1
	4～6月	5.9	2.1	8.1
	7～9月	9.2	3.3	9.6

第4表-2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業	卸売業	3.7	1.5	4.7
	小売業	8.5	5.4	8.8
小売業		10.0	7.0	14.2
建設業		16.8	4.2	15.2
運輸・通信業		10.6	5.2	24.9
サービス業		12.5	2.1	6.2
全体		9.2	3.3	9.6

第3図 業種別 総合業況判断DIの推移



5. 資金繰り

今期(2023年7～9月期)の「資金繰りDI」(「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値)は、前期比0.1ポイント改善の▲8.2である(第5表-1、第4図)。同DIの改善は3期連続であるが、改善幅は極めて小さく、ほぼ横ばいで推移している。

業種別にみると、前期比では小売業(2.4ポイント増)と運輸・通信業(2.2ポイント増)で改善する一方、卸売業(1.4ポイント減)、製造業(0.3ポイント減)、サービス業(0.2ポイント減)で悪化するなど、ばらつきが見られた(第5表-2)。

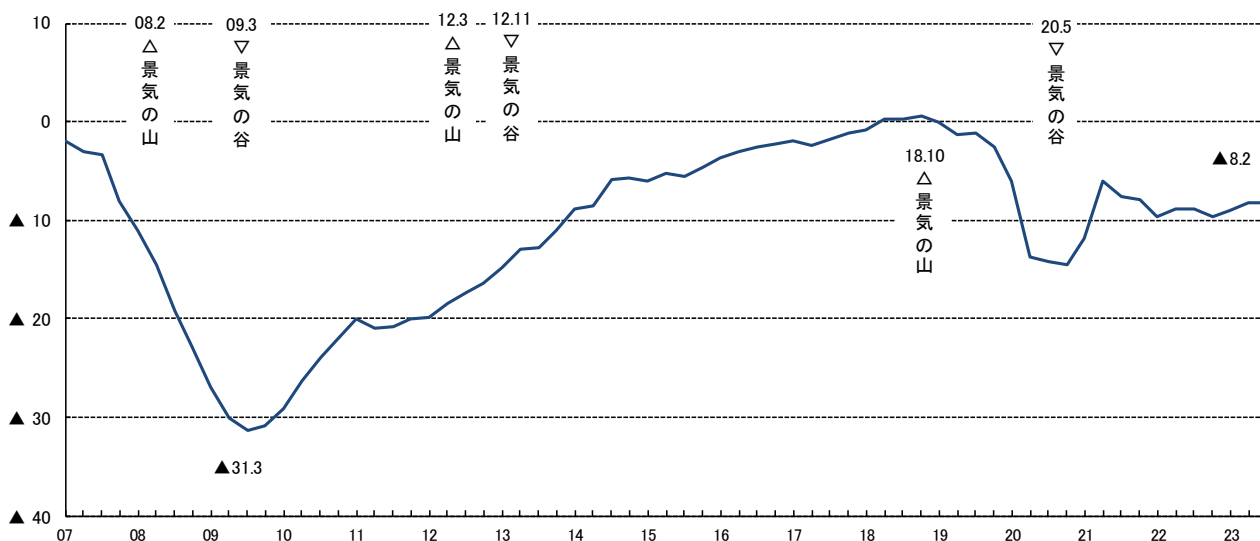
第5表-1 資金繰りDIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2020年	7～9月	▲14.2	▲ 0.4	▲13.0
	10～12月	▲14.5	▲ 0.3	▲11.9
2021年	1～3月	▲11.9	2.6	▲ 5.8
	4～6月	▲ 6.0	5.9	7.8
	7～9月	▲ 7.6	▲ 1.6	6.6
2022年	10～12月	▲ 7.9	▲ 0.3	6.6
	1～3月	▲ 9.6	▲ 1.7	2.3
	4～6月	▲ 8.9	0.7	▲ 2.9
2023年	7～9月	▲ 8.9	0	▲ 1.3
	10～12月	▲ 9.6	▲ 0.7	▲ 1.7
	1～3月	▲ 9.1	0.5	0.5
	4～6月	▲ 8.3	0.8	0.6
	7～9月	▲ 8.2	0.1	0.7

第5表-2 業種別 資金繰りDIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲ 8.1	▲ 0.3	1.7
	卸売業	▲14.2	▲ 1.4	▲ 2.1
小売業		▲14.0	2.4	▲ 1.0
建設業		▲ 7.4	0	0.9
運輸・通信業		▲ 8.4	2.2	3.4
サービス業		▲ 1.5	▲ 0.2	▲ 0.2
全体		▲ 8.2	0.1	0.7

第4図 資金繰りDIの推移



6. 経営上の問題点

中小企業の経営上の問題点(3つまでの複数回答)としては、「経費増」が37.0%で最も多い。次いで、「売上・受注の減少」(33.9%)、「仕入先からの値上げ要請」(31.0%)の順で多くなっている。以下、「人手不足」が29.6%、「競争激化」が22.7%などとなった(第6表、第5図)。

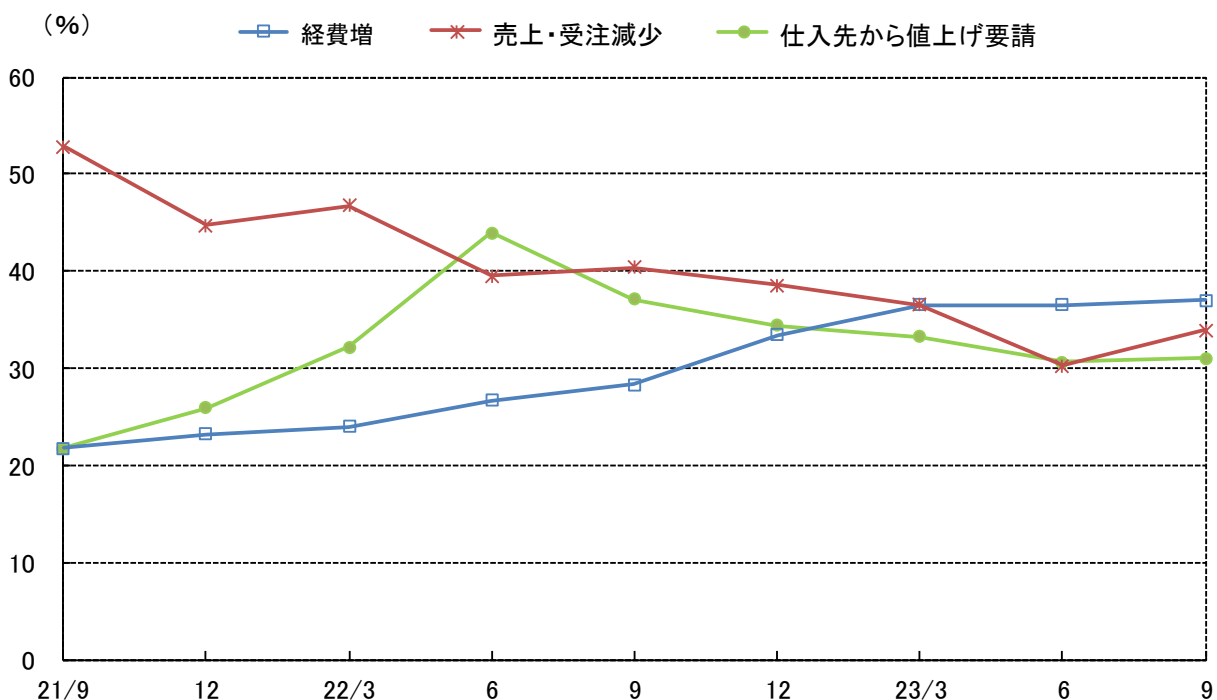
業種別にみると、「経費増」と答えた企業割合は、ガソリン価格高騰の影響を受け、運輸・通信業(54.8%)がとくに高い。このほか、製造業は「売上・受注の減少」、卸売業と小売業は「仕入先からの値上げ要請」、建設業は「人手不足」がそれぞれ最も高くなっている。

第6表 経営上の問題点

(3つまでの複数回答、%)

業種等	項目	経費増	売上・受注減少	仕入先からの値上げ要請	人手不足	競争激化	合理化不足	価格引下圧力	設備老朽化
製造業		33.3	45.0	35.2	25.8	15.1	17.9	11.3	10.0
卸売業		34.5	37.8	51.4	20.9	22.3	6.8	12.2	3.4
小売業		38.6	33.3	47.1	22.2	22.2	15.0	3.9	2.0
建設業		35.2	24.0	24.9	47.6	21.0	14.6	10.7	3.4
運輸・通信業		54.8	26.1	13.0	43.5	26.1	15.7	7.0	9.6
サービス業		38.4	23.3	13.8	22.8	38.4	16.8	3.0	5.2
全体		37.0	33.9	31.0	29.6	22.7	15.4	8.7	6.4
前期(23/6)		36.5	30.2	30.6	28.2	25.7	16.4	9.9	6.2

第5図 主な問題点の推移



Ⅱ. 当面の景況見通し

1. 総合業況見通し

来期(2023年10～12月期)の自社業況を予想する「総合業況見通しDI」は10.1で、今期実績を0.9ポイント上回る見通しである(第7表)。来期も改善を維持する見込みであるが、上昇幅は縮小し、これまでの改善ペースが減速する予想となっている。物価高騰や人手不足が懸念されるなか、先行き不透明感が増している状況であることがうかがえる。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種	項目 総合業況 見通しDI A	総合業況判断DI (今期実績) B	A-B
製造業	4.3	3.7	0.6
卸売業	12.5	8.5	4.0
小売業	10.0	10.0	0
建設業	18.2	16.8	1.4
運輸・通信業	9.4	10.6	▲ 1.2
サービス業	13.6	12.5	1.1
全体	10.1	9.2	0.9

2. 設備投資計画

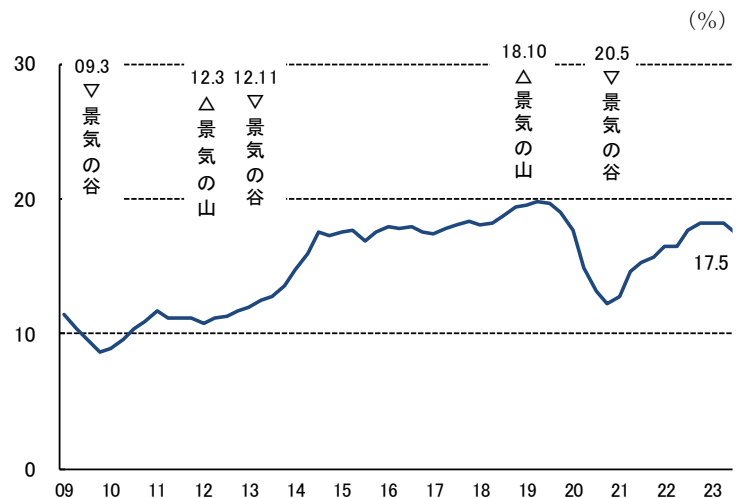
「設備投資計画あり」とする企業割合は前期比0.7ポイント減少の17.5%である(第8表、第6図)。同割合が減少するのは、2022年4～6月期以来5期ぶりである。先行きに慎重な見方が広がり、設備投資を先送りするムードが生まれているようである。

第8表 設備投資計画

(%,ポイント)

業種等	項目 計画あり	前期比
製造業	22.1	▲ 2.2
卸売業	9.3	0.5
小売業	10.3	0.8
建設業	13.0	0.1
運輸・通信業	35.4	▲ 2.8
サービス業	16.2	0.3
全体	17.5	▲ 0.7
前期(23/6)	18.2	-

第6図 「設備投資計画あり」企業割合の推移



<補足調査> 最低賃金の引き上げについて

1. 最低賃金引き上げに対する評価

大阪府の2023年度最低賃金が、昨年比プラス41円の1,064円に引き上げられた。3年連続となる賃上げ方針の決定に対する評価を、すべての企業に聞いた結果が第1表である。

全体でみると、「①物価上昇等を踏まえると、引き上げて当然」とする企業が22.4%、「②厳しい状況であるが、やむを得ない」が66.7%であった。これらを合わせた89.1%、およそ9割の企業が賃上げに対する理解を示している。

業種別にみると、「③受け入れられない」とする企業の割合は、運輸・通信業(15.3%)で比較的高くなっている。

第1表 最低賃金引き上げに対する評価 (%)

項目 業種等	①引き上げて当然	②やむを得ない	③受け入れられない	計
製造業	20.4	67.0	12.6	100.0
卸売業	17.2	70.9	11.9	100.0
小売業	19.6	66.7	13.7	100.0
建設業	23.6	68.8	7.6	100.0
運輸・通信業	23.7	61.0	15.3	100.0
サービス業	29.5	64.2	6.3	100.0
全体	22.4	66.7	10.9	100.0

2. 現状における賃上げ余力

現状における賃上げの余力について、すべての企業に聞いた結果が第2表である。

全体でみると、「①収益状況からみて、賃上げの余力はまだかなりある」とした企業は7.7%、「賃上げの余力は少しある」が47.6%で、「余力あり(①+②)」とする企業は55.3%と半数超となった。昨年の調査(52.2%)と比べると3.1ポイント上昇した。

一方、「③既に賃金は精一杯出しており、賃上げの余力はほとんどない」とした企業が38.2%、「④収益に対し賃金は出し過ぎの状況であり、賃上げ余力は全くない」が6.5%であった。

業種別にみると、「余力あり(①+②)」とした企業の割合は、小売業(41.8%)を除く業種で半数を上回った。

第2表 現状における賃上げ余力 (%)

項目 業種等	①かなり 余力あり	②少し 余力あり	③ほとんど 余力なし	④全く 余力なし	計	余力	
						余力あり (①+②)	余力なし (③+④)
製造業	6.1	44.1	43.3	6.5	100.0	50.2	49.8
卸売業	9.3	47.0	35.8	7.9	100.0	56.3	43.7
小売業	7.8	34.0	51.7	6.5	100.0	41.8	58.2
建設業	8.4	54.5	31.6	5.5	100.0	62.9	37.1
運輸・通信業	10.2	43.2	35.6	11.0	100.0	53.4	46.6
サービス業	7.6	59.5	28.7	4.2	100.0	67.1	32.9
全体	7.7	47.6	38.2	6.5	100.0	55.3	44.7
2022年9月	8.2	44.0	41.3	6.5	100.0	52.2	47.8

3. 賃上げの実施状況

最低賃金の引き上げを受けて、賃金の引き上げを行うかどうかについてすべての企業に聞いた結果が第3表である。

全体で見ると、「①最低賃金までは引き上げる」とした企業が 42.8%、「②最低賃金を超えて引き上げる」が 10.7%、これに「③今の賃金が最低賃金を超えているが、賃上げを行う」とした 6.4%を合わせて、59.9%の企業が賃上げを行うとしている。昨年と比べると 7.1 ポイント上昇した。

一方、「④今の賃金が最低賃金を超えており、賃上げはしない」とした企業が 33.2%、「⑤最低賃金まで引き上げることはできない」企業も 6.9%あった。

業種別にみると、「賃上げを実施(①+②+③)」するとした企業は、全業種で半数を超えた。ただし、小売業(67.3%)、運輸・通信業(66.1%)、製造業(58.4%)では、前項2の「賃上げ余力」のある企業の割合(小売業:41.8%、運輸・通信業:53.4%、製造業:50.2%)を上回る企業が賃上げを行うとしており、人手不足のなか、人材確保のために賃上げせざるを得ない状況がうかがわれる。

第3表 賃上げの実施状況

(%)

項目 業種等	①最低賃金 までは引き 上げ	②最低賃金 超えて引き 上げ	③最低賃金 超えている が引き上げ	④最低賃金 超えており引 き上げない	⑤最低賃金 まで引き上 げられない	計	賃上げ実施 (①+②+③)
製 造 業	41.4	9.2	7.8	33.6	8.0	100.0	58.4
卸 売 業	42.4	7.3	6.0	37.7	6.6	100.0	55.7
小 売 業	52.9	11.8	2.6	22.9	9.8	100.0	67.3
建 設 業	41.0	13.9	6.3	33.3	5.5	100.0	61.2
運輸・通信業	46.6	11.9	7.6	29.7	4.2	100.0	66.1
サービス業	39.2	11.4	5.9	37.6	5.9	100.0	56.5
全 体	42.8	10.7	6.4	33.2	6.9	100.0	59.9
2022年9月	41.7	6.1	5.0	39.7	7.5	100.0	52.8